

2013年夏 参議院選挙 候補予定者アンケート

質問項目	古川 俊治 (自民党)	山根 隆治 (民主党)	行田 邦子 (みんなの党)	矢倉 克夫 (公明党)	伊藤 岳 (共産党)	川上 康正 (社民党)
(1) 患者窓口負担について 日本の窓口負担は高く、国際的には窓口無料が多数を占めていますが、どう考えますか。	未回答	未回答	窓口無料の国々の財源は、主に税金および社会保険料である。我が国において、患者の自己負担をゼロにするには数兆円規模の予算が必要になるため公平適正な負担をお願いする。	未回答	外来でも入院でも3割もの患者負担があるというのは、先進国では日本だけです。公的医療制度のある国では、窓口負担はゼロか、あっても少額の定額制です。わが国も1980年代前半までは「健保本人」は無料で、高齢者医療も無料でした。私は、保険料は所得など能力に応じて負担し、必要な医療はだれもが平等に受けられる、この方向へ日本の医療制度を立てなおしてまいります。	多くの勤労者の収入が減少するなかで原則3割という窓口での負担は厳しいというのが実感ではないでしょうか。命にかかわる医療であることをふまえ、窓口負担をなくす方向へ政府は努力すべきです。
(2) 日本の医療費について 日本の医療費のGDP比は、先進7カ国（G7）で最下位となっていることについて、どう考えますか。	未回答	未回答	日本の高齢化率は伸びており、今後さらに医療費の増大が見込まれる状況において、充実させるところは充実させつつ、効率化、重点化を図る。	未回答	日本の総医療費は、GDPの8.1%で、サミット参加7カ国のなかで最低です。国民の長寿化や医療技術の進歩によって医療費が増えることは避けられず、それ自体恐れることではありません。わが国の人口当たりの医師数は先進7カ国の中で最低であり、マンパワーが圧倒的に不足しています。「医療費削減」の名で患者・国民、医療機関・医療従事者に犠牲を強いる従来の路線を転換して、公的医療保障を拡充させる必要があります。	皆保険制度は日本が誇るべきものですが、それをきちんと支え、実体あるものにするために医療費への支出を政府は増やすべきです。
(3) 消費税の引き上げについて 消費税が国の税収全体に占める割合は、現状の5%で既に外国並みとなっています。消費税を8%、10%へ引き上げることにについて、どう考えますか。	未回答	未回答	消費税増税には反対である。消費税増税をする前に、まだまだやるべきことはある。	未回答	来年4月に8%、再来年10月に10%に引き上げるという消費税増税は総額13.5兆円にのぼります。これまで最大規模の増税は1997年の消費税と所得税の増税による7兆円でしたから、文字通りの「史上最大の増税」です。消費税の増税は低所得者ほど重く、貧困と格差を拡大する増税です。価格に消費税を転嫁できず、経営難や倒産・廃業に追い込まれる事業者も続出し、地域経済に大打撃をもたらす消費税増税には反対です。	景気が回復しないのはGDPの6割を占める個人消費に元気がないからです。そのなかで消費税率がアップされれば、家計への大打撃となることは間違いありません。「消費税増税廃止法案」を制定し、消費増税の撤回をめざします。
(4) TPP 参加について 4月アメリカとの事前協議で既に日本は交渉参加の条件をすべて承諾。また、現在の参加国で合意した事項は覆すことはできないとされる状況下において、TPPへの参加についてどう考えますか。 (賛成・反対・どちらでもない:とその理由)	未回答	未回答	どちらでもない (理由)すでに政府はTPP交渉参加を国際的に表明している中において、反対して国際的な信用を落とすよりも、国民皆保険制度を守る等政府に対してしっかりと歯止めをかけるように働きかける現実的対処をするべき。	未回答	反対 (理由)安倍内閣は、「守るべきものは守る」と言ってTPP交渉参加に踏み出しましたが、アメリカとの事前協議では、コメ、乳製品、砂糖などの重要農産物の関税で何一つ保証を得ることができませんでした。その一方で、日本の交渉参加の条件とされた牛肉、自動車、保険の3分野でアメリカの要求を丸のみしました。自国の農業を壊し、雇用も地域経済も破壊するTPP交渉への参加は撤回し、日本農業の再生と経済主権を確立すべきです。	反対 (理由)TPPの対象には農林水産業に加えて保険や医療、食品安全、公共調達、労働なども含まれています。参加することになれば、海外企業との激しい競争や労働者の移動自由に伴う賃金低下、内需の縮小など日本社会全体が大きく変質することは必至であり、参加を認めることはできません。
(5) 憲法 96 条の改正について 憲法改定発議の要件緩和が掲げられ、憲法が改悪される危険性が現実味を帯びてきています。改憲発議要件を定めた憲法 96 条を改正することについてどう考えますか。 (賛成・反対・どちらでもない:とその理由)	未回答	未回答	賛成 (理由)発議要件を緩和することで改正手続きを簡略化するという意味では賛成。憲法改正は可能であるべきだが、憲法改正によって何を変えるのか、同時に示すべきである。また、みんなの党は「憲法改正の前にやるべきことはある」と主張している。一票の格差の是正や公務員制度改革等まず先にやるべきことがあるとの立場。	未回答	反対 (理由)近代の立憲主義は、主権者である国民が、その人権を保障するために、憲法によって国家権力を縛るという考え方にたっています。そのために改憲の発議要件も、時の権力者が都合が良いように、簡単に憲法を変えることができないようにされています。憲法改正の発議要件を緩和し一般法律並みにしてしまうことは、立憲主義を根底から否定するものに他ならず、96条の改正には断固として反対します。	反対 (理由)憲法改正の手続きを定めた憲法 96 条が高いハードルを課しているのは国民主権、基本的人権の尊重、平和主義という平和憲法の価値を時の権力から守るとともに、多数派による少数者への権利侵害を防ぐためです。96条改「正」の先には「戦争のできる国」づくりや「公益及び公の秩序」を理由に人権や自由を制約することが狙われており、認めることはできません。
(6) 埼玉県の医師および看護師数を増やすことについて 埼玉県は将来の高齢者人口の増加率、高齢化の速度が日本一と言われており、今後急速な医療・介護ニーズの高まりが見込まれます。現在、県内の医師・看護師の人口10万人あたりの人数は、全国最下位となっています。 埼玉県の医師・看護師の数を増やすことについて、どう考えますか。 (賛成・反対・どちらでもない:とその理由)	未回答	未回答	賛成 (理由)医師、看護師不足の解消は埼玉県において深刻な課題であり増やすべき。また、地域の偏在、昼夜の偏在、診療科の偏在を解消していくよう調整していかなければならない。そして、育児等により現場を離れた看護師が安心して復帰できるように復帰支援体制を構築すると同時に看護師養成機関への支援を行う。	未回答	賛成 (理由)首都圏に位置する埼玉県は人口急増に医療供給が追いつかず、医師数でも看護師数でも人口当たり全国最下位です。埼玉は比較的平均年齢が若い県ですが、今後急速に高齢化が進み、2030年には高齢者人口が3割を超える見通しです。私は、医学部の定員増など医師養成数的大幅増や医師の長時間過重労働の軽減、看護師の労働条件の改善などに力を入れながら、一日も早く全国平均まで引き上げられるよう全力をあげます。	賛成 (理由)全国ワーストワンによる弊害は救急患者のたらい回しによる死亡事故など、深刻な事態が引き起こされています。医師、看護師など医療従事者を増やすことは国や県などの大きな責任です。

〈アンケートの依頼と掲載について〉

○7月に実施される第23回参議院議員通常選挙にあたり、6月4日、民主党、自民党、公明党、社民党、共産党、みんなの党の候補予定者にアンケートを発送し、郵送、FAX、メールいずれかでの返送を依頼した。

○アンケート送付時に埼玉県内に送付先がない政党の候補者には送付しなかった。

○6月20日を締切とし、回答は埼玉保険医新聞7月5日号で掲載する旨明記した。

○Q1からQ3は各設問につき200字以内で回答、Q4からQ6は賛成・反対・どちらでもないの意思とその理由を200字以内で回答を求めた。

〈アンケート項目について〉

○埼玉県保険医協会が5月より行っているクイズチラシの問題などから、候補予定者にアンケートを実施した。

● Q1 は、クイズチラシの Q1 から

日本の原則3割という窓口負担は国際的に際だって高い水準である。OECD 諸国では12カ国が原則無料、13カ国が少額な定額制、定率制であることから、患者窓口負担について質問した。

窓口負担が重い国々2ヵ国

窓口負担が軽い国々13ヵ国

窓口負担がない国々12ヵ国

● Q2 は、クイズチラシの Q2 から

日本の医療費をGDP（国内総生産）と対比すると、OECD 加盟国30カ国の中で、日本は21位で、G7の中では最下位となっていることについて質問した。

● OECD諸国の総医療費の対GDP割合(赤字はG7)

国	対GDP割合 (%)
アメリカ	15.8
フランス	11
ドイツ	10.8
オーストラリア	10.5
イタリア	10.2
スペイン	10
韓国	9.9
オランダ	9.7
スウェーデン	9.6
ベルギー	9.5
ニュージーランド	9.4
フィンランド	9.1
ポランド	9.1
アイスランド	9
オーストリア	8.7
スイス	8.6
ドイツ	8.5
日本	8.4
韓国	8.3
中国	8.1
英国	8.1
アメリカ	7.6
フランス	7.3
オーストラリア	7.3
韓国	6.9
ポランド	6.5
ベルギー	6.2
オランダ	5.8
ニュージーランド	5.7

出典：OECDヘルスデータ2009より作成。各国2006年（ただしトルコは2005年）

● Q3 は、クイズチラシの Q4 から

日本の消費税は現在5%で低いといわれているが、国の税収全体に占める消費税の割合は諸外国と変わらず20%台で、ヨーロッパ並みの負担水準となっている。この状況で消費税を増税することについて質問した。

● 各国の消費税率と国の税収のなかで消費税が占める割合

標準税率

国の税収のなかで消費税が占める割合

4%

日本

24.4%

20%

イギリス

21.1%

20%

イタリア

28.3%

25%

スウェーデン

21.2%

0%

アメリカ

0%

出典：財務省「税収と経費統計月報」(2010年4月)出所：労働経済・研究資料より作成

● Q4 は TPP の参加について、Q5 は憲法 96 条の改正について、賛成・反対・どちらでもないの意思とその理由を求めた。

● Q6 は、埼玉県保健統計年報（2010/12/31）より、医師数・看護師数の状況から医師、看護師を増やすことについて、賛成・反対・どちらでもないの意思とその理由を求めた。

医師数：148.6人／10万人（全国最下位 全国平均230.4人）
看護師数：486.9人／10万人（全国最下位 全国平均744人）

協会メールアドレス saitama@doc-net.or.jp

協会の3つの基本方針…②合理的かつ論理的運動の展開